

仕 様 書

第一管区海上保安本部

- 1 件 名 室蘭地区一般定期健康診断等（単価契約）
- 2 目 的 職員に対し、海上保安庁健康安全管理規則第14条等に定められた一般定期健康診断等を受診させ、健康安全の保持に努めることを目的とする。
- 3 履 行 期 限 契約の日から令和8年2月28日まで
- 4 実 施 場 所 受注者指定場所
- 5 検査項目及び受診予定者数
別紙のとおり
- 6 診断結果の報告 健康診断票に診断結果を記載し、診断医師名等を記入のうえ、提出すること。ただし、病院所定の様式等を使用しても差し支えない。
- 7 そ の 他
 - (1) 本健康診断により知り得た個人情報を第三者に漏らし、又は利用してはならない。
 - (2) 本健康診断に必要な機材等は、特に指示するものを除き、全て受注者負担で用意すること。
 - (3) 受診予定者数は、本健康診断の履行完了までに人事異動等の事由により、増減を生じる場合があるので異議を申し立てないこと。
 - (4) 緊急業務が発生した場合、予定していた健康診断を中止し、又は受診中の健康診断を中断することがあるので了承すること。この場合、別な日に受診できるよう、担当職員と調整を行うものとする。
 - (5) 本健康診断は、検査職員の合格判定をもって履行完了とする。
 - (6) 受注者は、履行完了後、1ヶ月ごとに代金をとりまとめ請求するものとし、当本部が適法な請求書を受領後30日以内に支払うものとする。
 - (7) 本仕様書に定める事項について、履行期間中に疑義が生じたときは、担当職員と協議のうえその指示に従うこと。
 - (8) 再委託承諾申請書の提出
受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、再委託申請承諾書（別紙様式）を提出し、承諾を得ること。
 - (9) 第一管区海上保安本部入札・見積者心得を遵守すること。
 - (10) 本仕様書の条件に定めがない事項は、「第一管区海上保安本部入札・見積者心得」に準拠するものとする。

検査項目	検査内容	陸員	船員	受診人数 (予定)	対象者
一般検査	問診(既往歴、業務歴、自覚症状及び他覚症状の有無)	15	43 (+20)	58	全職員
	身長、体重、腹囲、視力、聴力、BMI				
	血圧、尿検査(糖・蛋白)				
呼吸器系の検査	胸部X線(直接撮影)	15	23	38	全職員
循環器系及び 肝機能の検査	心電図検査	5	6	11	35歳及び40歳以上
	LDLコレステロール、HDLコレステロール				
	中性脂肪検査				
	貧血検査				
	血糖検査				
	GOT、GPT、 γ -GTP				
消化器系の検査	胃内視鏡検査	2	2	4	50歳以上(偶数年)
	胃部X線検査	1	0	1	
	便潜血反応検査	5	6	11	40歳以上
肝炎検査	C型肝炎抗体検査	1	0	1	40,45,50,55歳
著しい騒音等を発する場所における検査 (2回目受診者) ※一般健診の6か月後に実施	問診(業務歴、自覚症状の有無) 聴力検査(オージオメーターによる検査)	0	6 (-2)	6	船艇乗組員(機関科)PS以下 巡視船通信科乗組員 航空基地飛行科、整備科、通信科
調理のため食品を取扱う業務の検査 (一般検査受診者)	問診(下痢、腹痛、発熱、頭痛、神経痛)	/	2	2	※巡視船 主計科職員
	皮膚の検査(洗剤による皮膚の炎症)				
調理のため食品を取扱う業務の検査 (単独受診者)	腰部の機能検査	/	4	4	
高速巡視船艇乗組業務の検査 (一般検査受診者)	問診(腰痛、椎間板ヘルニア、下肢痛、下肢のしびれ、めまい、頭痛)	/	8	8	高速巡視船艇に乗り組む職員
高速巡視船艇乗組業務の検査 (単独受診者)	握力 腰部X線	/	7	7	
高速巡視船艇乗組業務の検査(X線なし) (2回目受診者)	問診(腰痛、椎間板ヘルニア、下肢痛、下肢のしびれ、めまい、頭痛) 握力	/	15	15	
水銀等取り扱い業務の検査 (一般検査受診者)	問診(頭痛、不眠、乏尿、多尿等) 口腔及び皮膚の検査 (口腔粘膜及び皮膚の炎症及び潰瘍)	2	/	2	水銀槽式回転装置 保守職員 (3名)
水銀等取り扱い業務の検査 (単独受診者)	神経系の検査(手指の振戦) 尿検査(潜血・蛋白)	4	/	4	
自給気潜水業務の検査	X線撮影(肩関節、股関節、膝関節)	1		1	自給気潜水業務に従事していた職員

※「著しい騒音等を発する場所における検査」及び「深夜作業を必要とする業務の検査」は6ヶ月に1回(年2回)行う検査であるが、一般健診・人間ドックの検査に含まれているため同検査の受診をもって1回目の検査実施とする。

再委託（変更等）承諾申請書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
第一管区海上保安本部長 殿請負者 住所
氏名

印

※枠内は押印を省略する場合のみ記載すること。連絡先は2以上記載すること。

本件責任者名所属氏名・連絡先 (- -)

担当者名所属氏名・連絡先 (- -)

令和 年 月 日付け契約の「 契約（令和 年度 第 号）」（契約金額
（税込み） 円）に関して、下記のとおり申請するので、手続き方お願いします。

記

- 再委託の（変更等）承諾を申請する相手方の名称、住所、業務及びその範囲、必要性、業務の契約（予定）金額（総計）
別紙「履行体制に関する書面」のとおり
- 再委託の（変更等）承諾を申請する業務の契約金額の根拠 [該当する項目に○を付す]
 - 業務の再委託に関し、当該業務の履行（予定）者から、入札書・見積書を徴収した結果（この場合、その「写し」を添付）
 - 継続的な履行関係が存在する（この場合、その証明書（契約書、協定書）の「写し」を添付）
 - その他（令和 年 月 日付け提出した参考見積書等のとおり。 ）
- その他特記事項

令和 年 月 日

請負者氏名

殿

令和 年 月 日付けで申請のあった上記については、承諾したので、その旨通知する。

なお、承諾内容等に変更等が生じる場合は、あらかじめ協議すること。

また、当該承諾内容等の履行については、次のことを承諾の条件とする。

- 請負者は、再委託の相手方に対し業務の適正な履行を求めること。
- 請負者は、再委託業務に係る契約書、請求書、領収書などの書類を提出させた場合は、適切に保管し、事後において履行の確認ができるように徹底すること。
- 請負者は、注文者（支出負担行為担当官等）からの求めに応じ、②の書類の写しを提出すること。

支出負担行為担当官
第一管区海上保安本部長

履行体制に関する書面

令和 年 月 日

(請負者)

(再委託先1)

住所	
TEL	
代表者氏名	
担当業務範囲等	

(再委託先2)

住所	
TEL	
代表者氏名	
担当業務範囲等	